



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 貴将

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦

TEL 052-262-4499

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	10,199	4.5	511	11.4	440	11.9	277	17.8
29年9月期第2四半期	9,756	0.8	459	19.3	499	54.4	337	102.1

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 167百万円 (57.9%) 29年9月期第2四半期 397百万円 (289.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	25.44	24.97
29年9月期第2四半期	31.75	30.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	24,795	4,250	15.7
29年9月期	23,755	4,291	16.7

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 3,903百万円 29年9月期 3,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		10.00		13.00	23.00
30年9月期		11.50			
30年9月期(予想)				13.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,321	3.1	972	34.0	805	10.3	422	5.5	39.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	10,956,500 株	29年9月期	10,956,500 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	84,766 株	29年9月期	31,666 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	10,908,485 株	29年9月期2Q	10,634,533 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、設備投資及び消費が底堅く推移するなか、金融業界ではマイナス金利の影響も見られるものの、企業業績については概ね増益基調での推移が鮮明な状況となっておりました。

このような経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は10,199百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は511百万円（前年同四半期比11.4%増）、経常利益は440百万円（前年同四半期比11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は277百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しており、前年同四半期のセグメント利益につきましても、変更後の算定方法で記載しております。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、平成29年9月に和歌山県和歌山市に「エスケーアイ和歌山発電所」を開設し、現在7発電所（内1ヶ所は子会社のエスケーアイ開発株式会社が運営）が順調に稼働している他、今後の東広島の大型プロジェクト及び愛知県内でのプロジェクトについても順調に推進しているため、先行投資が発生しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は675百万円（前年同四半期比252.5%増）、営業利益が284百万円（前年同四半期比396.4%増）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成28年12月末現在で携帯電話の普及台数が16,582万台を超えましたが、スマートフォン（iPhone X）を中心とする新機種が平成29年11月迄に発売され、各移動体通信事業者とも積極的な販売競争を展開し、電力と通信等とのセット販売も強化するなか、端末価格の高騰化から市場環境は厳しく販売台数は減少いたしました。当社は引続き各店舗において顧客満足度の向上と、総合力アップを図りながら販売促進の他、併せて各店舗の評価向上に努めております。この結果、当第2四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ76,037台（前年同四半期比10.1%減）となり、売上高は8,518百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は352百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に開設した新潟支店の業績も順調に拡大しており、更に販売力と一人あたりの生産性の向上に繋げるほか、リスク分散も考慮し複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は614百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は92百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降現在5会館を運営し、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続し会員の獲得の強化にも努めております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は359百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は30百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較してその他流動資産が373百万円減少したものの、現金及び預金が657百万円、売掛金が568百万円増加したことなどにより、流動資産は887百万円増加し9,113百万円となりました。一方、固定資産は投資その他の資産が111百万円減少したものの、有形固定資産が380百万円増加したことなどにより、全体で152百万円増加し15,681百万円となりました。その結果、資産総額は1,040百万円増加し24,795百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が239百万円、短期借入金が378百万円増加したものの、未払法人税等が39百万円減少したことなどにより、流動負債は586百万円増加し7,306百万円となりました。一方、固定負債は長期借入金が618百万円増加したことなどにより、全体で494百万円増加し13,238百万円となりました。その結果、負債総額は1,080百万円増加し20,544百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が114百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が83百万円、繰延ヘッジ損益が48百万円減少したことなどにより、全体で40百万円減少し4,250百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績は各利益面が、想定以上の進捗で推移しておりますが、（平成30年5月14日付の「業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」で公表）iPhone Xの生産減等、第3四半期以降の移動体通信機器販売関連事業を取り巻く市場環境が不透明で、今後の動向を見極める必要があるため、通期の連結業績予想は当初の計画（平成29年11月13日付の決算短信で公表）を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170,965	4,828,065
売掛金	2,422,205	2,990,891
商品	967,751	1,027,588
繰延税金資産	96,484	71,044
その他	570,041	197,038
貸倒引当金	△1,161	△1,161
流動資産合計	8,226,285	9,113,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,092,304	2,035,382
機械装置及び運搬具(純額)	7,500,261	7,299,688
土地	2,883,990	2,923,330
建設仮勘定	579,469	1,187,955
その他(純額)	67,503	57,909
有形固定資産合計	13,123,529	13,504,266
無形固定資産		
のれん	180,568	180,568
その他	592,271	475,515
無形固定資産合計	772,839	656,083
投資その他の資産	1,632,660	1,521,614
固定資産合計	15,529,030	15,681,964
資産合計	23,755,315	24,795,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,121	1,293,682
短期借入金	4,074,332	4,452,440
未払法人税等	208,305	168,838
賞与引当金	111,496	110,063
役員賞与引当金	55,200	31,200
その他	1,216,438	1,250,266
流動負債合計	6,719,893	7,306,490
固定負債		
社債	840,000	680,000
長期借入金	10,858,417	11,476,535
繰延税金負債	500,131	442,547
役員退職慰労引当金	94,210	104,450
退職給付に係る負債	83,944	96,601
資産除去債務	267,876	269,035
その他	99,222	169,025
固定負債合計	12,743,802	13,238,194
負債合計	19,463,696	20,544,684

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,077,993	2,192,861
自己株式	△21,460	△58,451
株主資本合計	3,488,871	3,566,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,438	432,097
繰延ヘッジ損益	△46,661	△95,000
その他の包括利益累計額合計	468,776	337,096
新株予約権	14,889	12,367
非支配株主持分	319,082	334,536
純資産合計	4,291,619	4,250,747
負債純資産合計	23,755,315	24,795,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	9,756,738	10,199,438
売上原価	7,238,842	7,460,620
売上総利益	2,517,896	2,738,818
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	848,127	896,775
賞与引当金繰入額	110,827	103,618
役員賞与引当金繰入額	△3,000	29,950
退職給付費用	11,126	15,798
役員退職慰労引当金繰入額	10,010	10,240
その他	1,081,504	1,170,687
販売費及び一般管理費合計	2,058,597	2,227,070
営業利益	459,298	511,747
営業外収益		
受取利息	1,612	2,365
受取配当金	10,772	11,832
受取保険金	714	7,382
為替差益	87,721	—
その他	15,133	11,176
営業外収益合計	115,954	32,757
営業外費用		
支払利息	43,204	73,276
融資手数料	17,956	19,600
為替差損	—	4
その他	14,729	11,572
営業外費用合計	75,890	104,454
経常利益	499,363	440,050
特別利益		
固定資産売却益	413	—
受取保険金	254,990	—
新株予約権戻入益	25,889	—
その他	600	—
特別利益合計	281,893	—
特別損失		
固定資産除却損	3,491	—
役員退職慰労引当金繰入額	146,810	—
弔慰金	150,000	—
減損損失	23,182	—
その他	208	—
特別損失合計	323,692	—
税金等調整前四半期純利益	457,564	440,050
法人税、住民税及び事業税	89,330	120,934
法人税等調整額	△3,414	20,000
法人税等合計	85,915	140,935
四半期純利益	371,648	299,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,993	21,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,655	277,533

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	371,648	299,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,841	△83,483
繰延ヘッジ損益	△40,160	△48,339
その他の包括利益合計	25,680	△131,822
四半期包括利益	397,329	167,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,360	145,853
非支配株主に係る四半期包括利益	33,968	21,438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457,564	440,050
減価償却費	161,606	338,684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,904	△1,432
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,150	△24,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,559	12,656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△187,210	10,240
株式報酬費用	8,718	—
受取利息及び受取配当金	△12,384	△14,198
支払利息	43,204	73,276
社債発行費	9,539	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3,287	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△408
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,869	△568,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248,949	△59,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,379	239,560
未払金の増減額 (△は減少)	△4,328	45,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,215	110,494
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	457,426
為替差損益 (△は益)	△87,721	4
新株予約権戻入益	△25,889	—
受取保険金	△254,990	—
弔慰金	150,000	—
減損損失	23,182	—
その他	△89,802	△137,649
小計	△169,134	921,786
利息及び配当金の受取額	12,986	14,193
利息の支払額	△42,830	△72,732
保険金の受取額	300,000	—
弔慰金の支払額	△150,000	—
法人税等の支払額	△50,343	△171,510
法人税等の還付額	33,452	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,870	691,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,250,631	△746,368
有形固定資産の売却による収入	1,128	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,833
投資有価証券の取得による支出	—	△30,426
投資有価証券の売却による収入	—	30,426
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△3,563	△6,922
差入保証金の回収による収入	1,708	9,448
預り保証金の受入による収入	456	285
その他	△10,320	97,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,161,221	△651,513

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△485,000	378,108
長期借入れによる収入	3,038,000	904,000
長期借入金の返済による支出	△184,980	△296,726
社債の発行による収入	490,460	—
社債の償還による支出	△140,000	△160,000
リース債務の返済による支出	△2,100	—
配当金の支払額	△108,604	△142,359
非支配株主への配当金の支払額	△5,985	△5,985
自己株式の取得による支出	△171,565	△79,767
ストックオプションの行使による収入	5,700	19,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,435,924	616,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,406	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,239	657,100
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,407	4,050,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,835,646	4,708,042

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関 連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	191,772	8,552,030	603,830	378,775	30,330	9,756,738	—	9,756,738
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	9,458	9,458	△9,458	—
計	191,772	8,552,030	603,830	378,775	39,788	9,766,197	△9,458	9,756,738
セグメント利益 又は損失(△)	57,382	511,763	114,485	61,823	△1,507	743,947	△284,648	459,298

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,648千円には、セグメント間取引消去4,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,983千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて、6,635千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関 連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	675,961	8,518,715	614,824	359,628	30,309	10,199,438	—	10,199,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	9,458	9,458	△9,458	—
計	675,961	8,518,715	614,824	359,628	39,768	10,208,897	△9,458	10,199,438
セグメント利益	284,822	352,034	92,406	39,679	8,253	777,195	△265,447	511,747

(注) 1. セグメント利益の調整額△265,447千円には、セグメント間取引消去4,337千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,784千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成29年10月1日付で持株会社制へ移行しました。

これに伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算出方法について、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。